

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	空き家対策事業			事業番号	16-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	重田 浩光	建築住宅課	藤堂 勝彦	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり	
		施策展開の方向	1	暮らしの安全を守るまちをつくる	
		施策	16	地域とともに取り組む防犯対策の推進	
予算事業名					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	できる規定がある
事業開始年度	開始年度	平成28年度	～	終了年度	
関連法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	少子高齢社会の到来による人口減少や既存住宅の老朽化等に伴い、適正に管理されていない空き家等が増加し、周辺の生活環境に悪影響を及ぼすことが懸念されます。このような背景を踏まえ、平成26年に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、地域における空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することが求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	適切に管理されていない空き家等が、防災・衛生・景観など、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、空き家等の適切な管理と活用の促進を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民および空き家等の所有者				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等の適切な管理に関する周知啓発や空き家等の実態把握、データベースの整備を行います。 ・空き家等対策方針案を作成するとともに、空き家等の活用に関する情報提供を行います。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	実態把握	実態調査	状況把握		
	対策方針案の作成	検討	作成		
活用情報の提供	検討	運用			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	空き家等の実態把握・対策方針案の作成	実態把握	対策方針案の作成		



事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	空き家の状況を継続的に把握するとともに、対策方針案や活用情報の提供について検討を進めます。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	実態把握	実態調査	状況把握
	対策方針案の作成	検討	検討
	活用情報の提供	検討	検討
実施した取組の内容	Aランク(要経過観察)およびBランク(要正管理)の空き家について実態調査を行い、管理不全な空き家の所有者に対し、改善を促す通知を送付しました。また、空き家の適正管理について、広報・ホームページを通じて広く市民に周知を図りました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	空き家等の実態把握・対策方針案の作成		実態把握
			対策方針の整理

年度		28年度 実績				29年度 実績			
内訳	事業費合計 (a)	0	千円			0	千円		
	国県支出金 ①	0	千円			0	千円		
	地方債 ②	0	千円			0	千円		
	その他特財 ③	0	千円			0	千円		
	一般財源 (a)-①-②-③	0	千円			0	千円		
国県支出金の内容									
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
人件費	正規職員	0.23	人	1,990	千円	0.23	人	2,008	千円
	その他の職員	0.00	人	0	千円		人	0	千円
	人件費合計 (b)	0.23	人	1,990	千円	0.23	人	2,008	千円
トータルコスト (a)+(b)				1,990	千円			2,008	千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位	
		対象数	101,635	人		102,037	人		
	総事業費／対象数	20	円		20	円			

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	対策方針としては、管理不全な空き家とならないための取組を主体とした周知・啓発方法や、データ管理、相談窓口等の体制を整えており、利活用については、国等の先進事例の費用効果等を見極めた上で、市として必要な施策を検討していきます。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	地域が市街地か過疎地かにより空き家の存在する背景が異なるため、他都市との一律な比較は困難と考えます。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	空き家の実態を把握し、土地・家屋の適切な管理を呼びかけることで、経過観察が必要と判断された空き家のうち、一定数の改善が図られました。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	空き家の実態について経過観察を行ったことで問題点の傾向がわかり、今後の空き家対策における方向性を見出すことができました。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	空き家対策については所有者等が自らの責任により問題に対処することが重要であり、空き家の適正な管理について、所有者等に意識付ける取組が必要であると考えます。
次年度以降の取組の方向性	空き家の状況を継続的に把握し、適切な管理を呼びかけることで管理不全な空き家の増加を抑制するとともに、施策方針案や活用情報について引き続き調査・研究を進めます。
所管部長による総評	管理不全な空き家の増加を抑制するため、空き家の適正な管理について普及啓発を行うとともに、関係部署が情報を共有し、連携して空き家対策を進める必要があります。またシルバー人材センターを活用するなど、所有者に対し、さらなる改善のアプローチを望みます。空き家の利活用については、さまざまな手法が考えられますが、本市の空き家の状況や先進都市の事例等を調査研究し、その有効性を判断していく必要があると考えます。